

2012年 4月 5日

No.152

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

参議院における予算審議の大詰めを迎えた 4 日、[又市征治副党首](#)は予算委員会の集中審議で野田政権の基本姿勢を鋭く追及しました。

野田政権は社民・民主・国新の政策合意(2009年)を守る意思はあるのか

冒頭、[又市副党首](#)は野田総理に対し、「09年の3党政策合意は3党の国民に対する約束であるが守る意思はあるのか」と質しました。これに対し野田総理は「尊重したい」と答弁しました。これに対し[又市副党首](#)は、「尊重すると言いながら消費税の引き上げも、その決定もしないという政策合意を破っている」と追及しました。さらに「合意した3党のうち2党の党首が公約違反と言っている」と指摘しました。

追及に対し岡田副総理は、「消費税の引き上げを行わないことが政策合意であり、引き上げを決定することは公約違反ではない」と強弁しましたが、[又市副党首](#)は「基礎年金の国庫負担2兆6千億円の交付国債の財源は増税の先食いだ」と批判しました。



政策合意からの後退が民主党の支持率低下を招いているのでは

[又市副党首](#)は、引き続き「労働者派遣法改正の政府案が民主、自民、公明の3党によって登録型派遣とかあるいは製造業派遣の原則禁止が外されて、みなし雇用制度の法施行も3年後に先送りされるなど骨抜きとなり、また郵政民営化によって破壊されたユニバーサルサービスの再建をめざす郵政改革法の内容が後退している」こと等をあげて、「それが支持率の低下ではないか」と指摘しました。これに対し総理は「いずれも一歩前進だ」と答弁するのにとどまりました。

賃金の引き上げによる内需拡大の必要性を強調する

最後に[又市副党首](#)は、「分厚い中間層の復活」を唱える野田総理に対し、そのための具体的施策を質すとともに、「日本経済のこの間の低迷は労働者の賃金低下が背景にある」と指摘しました。また「フルタイムで仕事をすれば結婚、子育てができるようにするべきだ。そのためにも非正規労働者の正規化を促すべきだ」と主張しました。さらに「国家公務員の賃下げ、新規採用の抑制は内需を冷え込ませ、学生の就職戦線を激化させる」と鋭く批判すると同時に、野田総理に中小春闘へのメッセージを求めたところ、「可処分所得が減っているので、…働いている皆さんにとってプラスになる結果が出てくることを強く期待をしたい」と答弁しました。